

# 第18期定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

- ・ 連結株主資本等変動計算書  
連結注記表
- ・ 株主資本等変動計算書  
個別注記表

第18期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

## 株式会社マイネット

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 利 剩 余 本 金	利 益 剩 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	49,631	1,391,688	△366,083	△100,328	974,907
当 期 変 動 額					
連結子会社株式の 売却による持分の 増 減		△1,250			△1,250
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			143,278		143,278
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )					
当 期 変 動 額 合 計	-	△1,250	143,278	-	142,028
当 期 末 残 高	49,631	1,390,438	△222,804	△100,328	1,116,936

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主分 持	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,074	15,074	5,875	—	995,857
当期変動額					
連結子会社株式の 売却による持分の 増減					△1,250
親会社株主に 帰属する当期 純利益					143,278
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	18,617	18,617	△1,375	98,961	116,203
当期変動額合計	18,617	18,617	△1,375	98,961	258,232
当期末残高	33,692	33,692	4,500	98,961	1,254,089

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 9社
- 主要な連結子会社の名称
- (株)マイネットゲームス
- (株)マイネット琉球
- (株)mynet.ai
- (株)マイネット・ストラテジックパートナーズ
- (株)ネクストマーケティング
- (株)PARADE
- (株)OneSports NEXT
- Digon(株)
- ディゴン・コンサルティング(株)

当連結会計年度において、株式会社滋賀レイクスターズの当社が保有する全株式を、株式会社サン・クロレラの代表取締役社長である中山太氏に譲渡いたしました。これにより、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、株式会社OneSports NEXT、Digon株式会社及びディゴン・コンサルティング株式会社の株式を取得いたしました。これにより、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

- ・非連結子会社名
- 該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用した非連結子会社
- 該当事項はありません。
  
- ・持分法を適用しない非連結子会社の名称
- 該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により算定しております。ただし、外貨建その他有

価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）：主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～25年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

ウェブを利用したサービス提供に係るもの 5年

ハ. 長期前払費用

主としてスマートフォンゲームの配信権であり、効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

## ③ 繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額を費用処理しております。

## ④ 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を賞与引当金に計上しております。

## ⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

## ⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチから構成される収益認識モデルを、他の基準の定めのあるものを除き、取引形態や業種に関係なく、すべての顧客との契約から生じる収益に適用しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は、以下の通りです。

なお、約束した対価の金額は、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

### イ. ユーザーからの課金による収益

当社グループは、スマートフォンゲームを配信しており、ユーザーに対し、ゲームを無償で提供し、ゲーム内で使用するアイテムを有償で提供しております。当該サービスにおいては、顧客であるユーザーが有償通貨を消費して入手したアイテムを用いてゲームを行い、当社グループがアイテムごとに定められた内容の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、入手したアイテムを使用した時点で収益を認識しております。

### ロ. 運営受託による収益

当社グループは、スマートフォンゲームの運営を受託しております。当該サービスにおいては、顧客である企業に対し、当社グループが運営業務等の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、当社グループが該当の役務提供を完了したことをもって収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 186,026千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一時差異等の解消スケジュールリングを行ったうえで、一定の要件による分類に応じて、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づき回収可能性を判断し、繰延税金資産の計上額を算出しております。

一時差異等加減算前課税所得の見積りにつきましては、取締役会により承認された予算を基礎としております。業績の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生み出される課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類に計上した繰延税金資産に重要な影響を与える可能性があります。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

売掛金	933,931千円
契約資産	207,515千円
計	<u>1,141,446千円</u>

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

80,605千円

(4) 貸出コミットメント契約

該当事項はありません。

(5) 当座貸越契約

該当事項はありません。



## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,710,334株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数  
普通株式 286,621株

(3) 配当に関する事項

① 当連結会計年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

	2015年1月29日 取締役会決議分	2015年7月14日 取締役会決議分	2018年2月14日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	59,600株	16,000株	300,000株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債等により資金を調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

借入金及び社債は、運転資金及びスマートフォンゲームの買取を目的として調達しております。

投資有価証券は主に非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金であり、発行体の信用リスクに晒されております。

また、このうち外貨建投資有価証券は為替リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、社内規程等に従い、担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び投資事業有限責任組合への出資金については、定期的に発行体の財務内容を把握することにより管理しております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、銀行から定期的に金融商品に関する情報を収集し見直しを実施しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの金額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、契約資産、買掛金、未払金、契約負債、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金 (注) 1	475,000	480,891	5,891
(2) 社債 (注) 2	760,000	764,933	4,933
負債合計	1,235,000	1,245,824	10,824

(注) 1. 長期借入金には「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

2. 社債には「1年内償還予定の社債」を含めております。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2023年12月31日)
投資有価証券 (注) 3	8,410

(注) 3. これらについては、市場価格がないため上表には含めておりません。

4. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する場合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は231,829千円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	480,891	—	480,891
社債	—	764,933	—	764,933

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2に分類しております。

社債

社債の時価は、元利金の合計を同様の社債の発行を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2に分類しております。

## 8. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
ユーザーからの課金による収益	7,132,598
運営受託による収益	1,021,440
その他	563,944
顧客との契約から生じる収益	8,717,982
その他の収益	—
外部顧客への売上高	8,717,982

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) (4) 会計方針に関する事項 ⑥ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	827,337
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	933,931
契約資産 (期首残高)	360,023
契約資産 (期末残高)	207,515
契約負債 (期首残高)	274,717
契約負債 (期末残高)	131,006

契約資産は、各サービスにおける顧客との契約に基づき役務を提供したもののうち、法的請求権を有していないものであります。

契約負債は、アイテム課金及びパートナー協賛に係る顧客からの前受金及び残存履行義務であります。当連結会計年度において認識した収益のうち、期首現在の契

約負債残高に含まれていた額は、169,926千円であります。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、個別の契約が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	136円56銭
1株当たり当期純利益	17円00銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金	
		資 本 金 準 備 金	資 本 剩 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剩 余 金 繰 越 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計
当 期 首 残 高	49,631	1,390,438	1,390,438	△768,785	△768,785
当 期 変 動 額					
当期純損失(△)				△422,989	△422,989
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△422,989	△422,989
当 期 末 残 高	49,631	1,390,438	1,390,438	△1,191,775	△1,191,775

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△100,328	570,955	15,074	15,074	5,875	591,904
当 期 変 動 額						
当期純損失(△)		△422,989				△422,989
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			18,617	18,617	△1,375	17,242
当期変動額合計	—	△422,989	18,617	18,617	△1,375	△405,747
当 期 末 残 高	△100,328	147,966	33,692	33,692	4,500	186,158

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

##### ② その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産：定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- |              |       |
|--------------|-------|
| イ. 建物        | 8～25年 |
| ロ. 工具、器具及び備品 | 5～15年 |

##### ② 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

- |                        |    |
|------------------------|----|
| イ. ウェブを利用したサービス提供に係るもの | 5年 |
|------------------------|----|

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額を費用処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を賞与引当金に計上しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

「連結注記表（1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（4）会計方針に関する事項⑥重要な収益及び費用の計上基準）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**2. 会計方針の変更に関する注記**

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

### 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	80,605千円
(2) 保証債務	
株式会社マイネットゲームス（支払保証）	115,567千円
計	115,567千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	208,853千円
② 長期金銭債権	1,086,000千円
③ 短期金銭債務	10,579千円
④ 長期金銭債務	1,930,000千円

### 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	1,447,544千円
(2) 出向者負担金の受入額	1,276,200千円
(3) 営業取引による取引高	28,170千円
(4) 営業取引以外の取引高	515,170千円

### 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 286,621株

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	1,278,743千円
繰越欠損金	486,363千円
貸倒引当金	320,221千円
未払費用	33,240千円
その他	76,409千円
繰延税金資産小計	2,194,977千円
評価性引当額	△2,194,977千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
為替差損益	1,659千円
その他有価証券評価差額金	17,816千円
繰延税金負債合計	19,476千円
繰延税金資産の純額	△19,476千円

## 9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱マイネット ゲームス	所有 直接 100.0	資金の借入 経営指導等 役員の兼任 債務保証 債務被保証	資金の借入 (注) 2	850,000	長期借入金	1,930,000
				利息の支払 (注) 2	14,045	未払金	9,101
				出向者負担 金の受入額 (注) 6	1,272,278	立替金	95,775
				経営指導 (注) 7	1,444,284	売掛金	96,455
				債務保証 (注) 3	115,567	—	—
				債務被保証 (注) 4	635,000	—	—
				子会社	㈱ネクストマ ーケティング	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任
				資金の貸付 (注) 2	—	長期貸付金 (注) 5	320,000
子会社	㈱mynet.ai	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取 (注) 2	6,077	未収入金	3,063
				資金の貸付 (注) 2	—	長期貸付金 (注) 5	590,000
				経営指導 (注) 7	976	立替金	504
				出向者負担 金の受入額 (注) 6	2,768	立替金	1,385
子会社	㈱マイネット 琉球	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取 (注) 2	1,236	未収入金	623
				資金の貸付 (注) 2	—	長期貸付金 (注) 5	120,000
子会社	㈱滋賀レイク スターズ	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任 協賛金の支払	利息の受取 (注) 2	322	—	—
				資金の貸付 (注) 2	250,000	—	—
				資金の回収 (注) 2	5,000	—	—
				出向者負担 金の受入額 (注) 6	5,936	—	—
				経営指導 (注) 7	2,284	—	—
				協賛金の 支払 (注) 8	490,000	—	—

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ㈱ネクストマーケティング、㈱mynet.ai、㈱マイネット琉球及び㈱滋賀レイクスターズに対する資金の貸付並びに㈱マイネットゲームスに対する資金の借入については、市場の金利等を勘案して金利条件等を決定しております。なお、担保の提供はありません。
3. ㈱マイネットゲームスの資金決済法に基づく供託の銀行保証を株式会社三井住友銀行と連帯で保証を行っております。

4. 借入金に対する債務保証を受けております。
5. ㈱ネクストマーケティングに対する長期貸付金320,000千円について、貸倒引当金316,653千円を計上しております。また、当事業年度において3,448千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。  
 ㈱mynet.aiに対する長期貸付金590,000千円について、貸倒引当金479,313千円を計上しております。また、当事業年度において6,952千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。  
 ㈱マイネット琉球に対する長期貸付金120,000千円について、貸倒引当金97,882千円を計上しております。また、当事業年度において4,017千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
6. ㈱マイネットゲームス、㈱mynet.ai及び㈱滋賀レイクスターズからの出向者負担金の受入については、出向元と双方の協議の上、条件等を決定しております。
7. ㈱マイネットゲームス、㈱mynet.ai及び㈱滋賀レイクスターズからの経営指導料の受入については、子会社への役務提供内容を勘案して条件等を決定しております。
8. ㈱滋賀レイクスターズに対する協賛金の支払については、同社と双方の協議の上、条件等を決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	21円57銭
1株当たり当期純損失	△50円19銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。